

Back Number

本論文は

世界経済評論 2022年5/6月号

(2022年5月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン書店

第2次モディ政権のもとでの インド国内政治



帝京大学法学部准教授 **三輪 博樹**

みわ ひろき 筑波大学大学院国際政治経済学研究科単位取得退学。修士（学術）。在インド日本国大使館専門調査員、筑波大学大学院人文社会科学研究所助教、拓殖大学国際学部非常勤講師、放送大学客員准教授などを経て、2018年4月より現職。専門は比較政治学、インド政治。中央大学法学部兼任講師。

2014年に成立したインドのナレンドラ・モディ政権は、人々に「良いガバナンス」を提供することを期待されたが、第1次政権の後半以降、政策面では目立った成果を上げることができていない。しかし、与党インド人民党は非常に固い支持基盤を有しており、それがモディ政権の安定性をもたらしている。同党の固い支持基盤を作り出しているのは、モディ首相個人の圧倒的な人気と、ヒンドゥー多数派主義の浸透という2つの要因である。インド人民党の一党優位という現在の状況は、今後しばらくの間は続く可能性が高い。その一方で、インド国内ではモディ首相を中心に権威主義的な傾向が強まっており、民主主義の危機が叫ばれるようになっている。しかし、こうした中で、2020年11月から1年以上にわたって続いた農業関連3法に対する反対運動は、最終的には人々の「勝利」という結果に終わった。このことは、人々の政治参加の高まりによって現状を打破できるかもしれないという、ひとつの希望を与えるものとなった。

インドでは2014年の総選挙でインド人民党（Bharatiya Janata Party：BJP）が勝利を収め、同党のナレンドラ・モディが首相に就任した。人々に「良いガバナンス」を提供することを期待されて登場したモディ政権であったが、第1次政権（2014～19年）の後半以降、政策面では目立った成果を上げることができていない。しかしその一方で、与党BJPとモディ首相に対する人々の支持は、今なお高い水準を保っている。こうした中、インド国内ではモディ首相を中心に権威主義的な傾向が強まっており、「民主主義の危機」が叫ばれるようになってきている。本稿では、BJPとモディ首相が人々の間で高い支持を維持している理由を明らかに

し、現在のインド国内政治の状況と今後の見通しについて検討する¹⁾。

I モディ政権の実績と評価

1. モディ政権の政策実績

2014年5月に就任したモディ首相は、「最小の政府で最大のガバナンス」を基本方針として掲げ、首相府を中心とした強いリーダーシップのもとで迅速な意思決定をはかり、行政上の煩雑な手続きや行政による介入を最小限にすることを目指した。成長戦略としては、「メイク・イン・インド」と呼ばれるプログラムが打ち出された。また、高額紙幣の廃止措置（2016

年11月)、倒産破産法の施行(2016年12月)、財・サービス税の導入(2017年7月)などの改革が行われた。モディ政権発足後のインドは順調な経済成長を続け、GDP成長率も年間7%以上を維持していた²⁾。

ところが、インドの経済成長は2017~18年頃から鈍化し、人々の間からは、雇用対策や物価対策など、特に経済面の政策をめぐってモディ政権への批判が強まった。モディ政権に対する人々の支持は2017年頃から低下傾向を示し、2019年の総選挙の直前に行われた世論調査では、BJPを中心とする与党連合・国民民主連合(National Democratic Alliance : NDA)が下院の過半数を確保することは難しいとの予測も示されていた。

しかし蓋を開けてみれば、2019年の総選挙はBJPの大勝という結果に終わった。この選挙でのBJPの勝因については、(1)モディ首相のリーダーシップに対する人々の信頼、(2)総選挙の直前(2019年2月)に発生したテロ事件に対して強い姿勢を示したこと、(3)社会的・経済的な弱者層を対象とした政策が支持を集めたこと、(4)野党側の選挙協力が不調であったこと、などが指摘されている³⁾。

2019年の総選挙の結果を受けてモディ首相の続投が決定し、同年5月に第2次モディ政権が発足した。しかし、2020年初頭からは新型コロナウイルスの感染が拡大し、モディ政権はその対応に追われることとなった。2020年前半に行われた全土ロックダウンは失敗に終わり、インドの経済は大きな打撃を受けた⁴⁾。2021年前半にはデルタ株による大規模な感染爆発が見られ、多数の死亡者を出す事態となった。2021年1月からはワクチンの接種が進められたが、当初はワクチンの供給不足もあり、

接種率の伸び悩みが続いた。

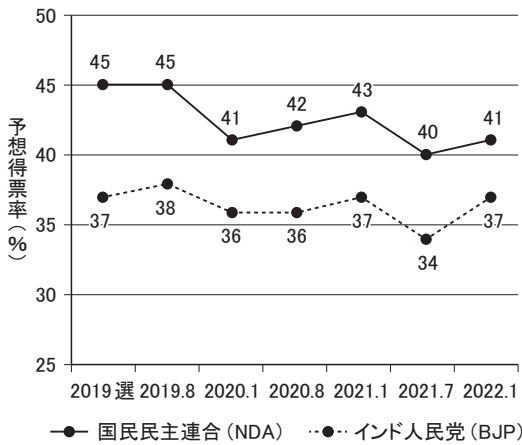
米国のシンクタンクであるピュー研究所によれば、インドでは今回のコロナ禍によって、1日あたりの収入が10.01~20ドルの中間層は3,200万人の減少、2.01~10ドルの低所得層は3,500万人の減少となり、その一方で、1日あたりの収入が2ドル以下の貧困層が7,500万人増加したという⁵⁾。モディ政権は2020年3月以降、大規模な経済対策パッケージを複数回にわたって発表してきたが、このピュー研究所の調査結果を見る限り、モディ政権の経済対策パッケージが成功しているとは言い難い。

2. 経済面での実績に対する批判

このように、第1次モディ政権半ば頃からの政策実績、特に経済面での実績は良好とは言いがたい。さらに2020年からは、コロナ禍によってインドの経済は大きな打撃を受けている。このような状況に対してインドの人々がどのような評価を下しているのか、世論調査の結果をもとに検討してみたい。

図1・図2は、ニュース誌 *India Today* が約半年ごとに行っている世論調査の結果にもとづいて、第2次モディ政権のもとでの与党BJPと与党連合NDAの予想得票率と予想議席数の変化を示したものである(注:下院の定数は545(大統領の任命による2名の議員を含む)⁶⁾)。図の横軸は、世論調査が行われた時期(年・月)を示している。ただし、「2019選」は、2019年の総選挙における実際の得票率と議席数である。これらの予想得票率と予想議席数の変化を、BJPとNDAに対する人々の支持の度合いと読み替えると、2019年の総選挙の直後から、BJPとNDAに対する支持が低下傾向にあることが分かる。

図1 世論調査の結果にもとづく与党陣営の予想得票率

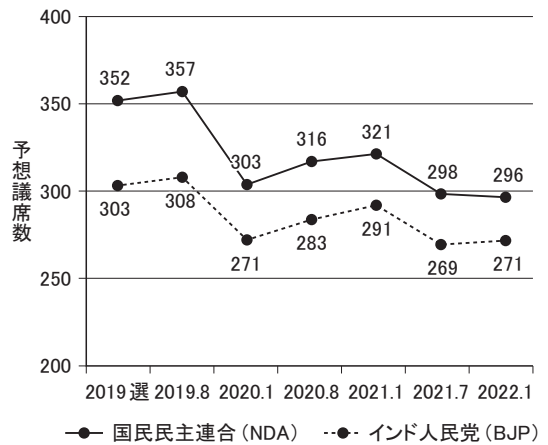


出所：注6を参照。

人々の支持が低下傾向にある主な理由は、モディ政権の経済面での実績に対する批判が強いことである。2020年1月の調査では、支持低下の主な理由として、経済成長、雇用対策、農村や農民の問題への対応などに関して、人々がモディ政権の実績に不満を抱いていたことが指摘されている。また、新型コロナウイルスの感染爆発に見舞われた直後に行われた2021年7月の調査で、「NDA政権の最大の失敗は何か」という質問に対してもっとも多かった回答は「物価の上昇」(29%)、次に多かったのが「雇用問題」(23%)であった。「新型コロナウイルス対策」という回答は11%にとどまった。

一方、感染爆発が収まった後、2022年1月に行われた調査では、「NDA政権の最大の成果は何か」という質問に対して、「新型コロナウイルス対策」という回答が22%にのぼった(2021年7月の調査から10ポイントの増加)。モディ政権の新型コロナ対策に対する好意的な評価が、BJPとNDAに対する支持の上昇をもたらした可能性が考えられるが、予想得票率と予想議席数の変化を見る限り、支持上昇の割合はそれほど大きなものではない。

図2 世論調査の結果にもとづく与党陣営の予想議席数



出所：注6を参照。

これらの調査結果を総合すれば、保健政策としての新型コロナウイルス対策自体は、BJPとNDAに対する人々の支持を変化させる要因としては、それほど重要ではないと思われる。インドの人々にとってもっとも重要であるのは、物価の上昇、雇用の不足、農村や農民の困窮などといった身近な経済問題である。第2次モディ政権では、これらの経済問題に関して期待された成果を上げることができておらず、このことが、BJPとNDAに対する人々の支持が低下傾向にある理由であると思われる。

II モディ政権を支えるものは何か

世論調査の結果からも分かる通り、第2次モディ政権のもとでの与党BJPと与党連合NDAに対する支持は低下傾向にある。しかし、その支持低下の割合はそれほど大きなものではなく、BJPとNDAは今なお人々の間で高い支持を維持している。ちなみに、2014年に第1次モディ政権が発足して以降、BJPに対する人々の支持がもっとも低くなったのは、2019年の総選挙直前の時期であったと思われる。

るが、この時期に行われた世論調査では、BJP はそれでもなお、下院で 200 議席程度を獲得して第 1 党になるとの予測が示されていた。

このように、BJP は非常に固い支持基盤を有しており、それがモディ政権の安定性をもたらしている。このような固い支持基盤を作り出している要因として、(1) モディ首相個人の圧倒的な人気、(2) ヒンドゥー多数派主義、の 2 つが指摘されている。

1. モディ首相の圧倒的な人気

BJP が固い支持基盤を有している理由のひとつは、モディ首相個人がインドの人々の間で圧倒的な人気を維持していることである。2010 年代のインドでは、「良いガバナンス」を求める人々の声が高まっていた。こうした中で、BJP はグジャラート州首相として実績を上げていたモディを首相候補とし、モディのリーダーシップと「良いガバナンス」を強調することで人々の支持を集めた。また、既に述べたように、2019 年の総選挙で BJP が圧勝を取めた理由のひとつは、モディ首相のリーダーシップに対して人々がいまだ高い信頼を置いていたことであった。

前節で紹介した世論調査でも、BJP に対する支持が比較的安定している理由として、人々の間でのモディ首相個人の人気が今なお高いこと、野党側にモディ首相に対する有力な対抗馬がないことなどが指摘されている。2022 年 1 月の調査では、モディ首相の実績をどう評価するかという問いに対して、35%が「たいへん良い (outstanding)」, 28%が「良い (good)」と回答している。

すなわち、与党である BJP に対する人々の支持は、モディ首相というひとりの個人に対す

る高い信頼をもとに形成されている。このような状況を、N・サルカールは「信頼の政治 (politics of vishwas)」と呼んでいる。集権化された強い指導者 (=モディ首相) に対する人々の信頼がまず先にあり、指導者自身や与党が打ち出す政策などに対する人々の支持は、そうした信頼のいわば「後付け」として形成されるというものである。

サルカールによれば、2014 年に中央政権を樹立して以降、BJP はモディ首相を中心としたこの「信頼の政治」を推し進め、これにより、2019 年の総選挙で大勝を取めることができた。それを可能にした要因として、ソーシャルメディアの発達によって政治的な工作がやりやすくなったこと、BJP が潤沢な政治資金をもとに強力な党組織を作り上げたことなどが指摘されている。BJP は、ソーシャルメディアや自身の党組織を活用して、モディ首相の良いイメージと高い人気を作り上げることに成功したのである⁷⁾。

2. ヒンドゥー多数派主義

BJP が固い支持基盤を有しているふたつ目の理由は、インド国内でヒンドゥー多数派主義の傾向が強まっていることである。BJP のイデオロギーは、ヒンドゥー教にもとづいた国づくりを行うべきだとする「ヒンドゥー・ナショナリズム」である。モディ首相自身もまた、強硬なヒンドゥー主義者として知られている。第 1 次モディ政権のもとでは、モディ首相自身が過激なヒンドゥー主義を示すことはなかったが、BJP の親団体である民族奉仕団 (Rashtriya Swayamsevak Sangh : RSS) や関連団体の活動を通して、教育・文化・社会などの面ではヒンドゥー主義の浸透が進められた。

このようなヒンドゥー主義的な政策は、第2次モディ政権のもとではさらに露骨な形で見られるようになっており、イスラム教徒などの宗教的な少数派にとっては不利な状況となっている。このようなヒンドゥー主義の浸透について、最近では、「ヒンドゥー多数派主義（Hindu majoritarianism）」という用語で説明されることが多くなっている⁸⁾。

現在では、インドの人々の間にも、このヒンドゥー多数派主義的な動きを受け入れる方向での意識の変化が見られている。S・パルシカルによれば、現在のインドの人々は多数派主義的かつ宗教的な傾向（religiosity）を有するようになっており、自らが所属する集団と他の集団との違い（group boundaries）を強く意識するようになってきているという。このような人々の意識の変化は、BJPや親団体のRSSなどによる継続的なプロパガンダの結果であったと考えられている⁹⁾。

ヒンドゥー多数派主義の広がりから結果、インドでは宗教にもとづく分断状況が明確なものとなり、BJPはヒンドゥー教徒の間で支持を固めることができた。このような宗教的な分断状況は、2019年の総選挙でのBJPの勝利に大きく貢献したと見られている¹⁰⁾。さらに、ヒンドゥー多数派主義的な動きを受け入れるという人々の意識の変化は、モディ首相個人に対する信頼とも結びついて前述の「信頼の政治」を作り出し¹¹⁾、BJPに対する支持を下支えしているとも考えられる。

Ⅲ 今後のインドはどうか

1. 危機に瀕する民主主義

このように、BJPはモディ首相個人の人気

とヒンドゥー多数派主義の浸透によって、自らに対する固い支持基盤を作り出している。世論調査の結果からも分かるとおり、モディ政権の経済政策や新型コロナウイルス対策がBJPに対する人々の支持の変化をもたらしている可能性は高いが、その変化の度合いはそれほど大きなものではない。BJPの単党優位という現在の政党政治の状況は、今後しばらくの間は続く可能性が高い。さらに、モディ首相が政治の表舞台から去ったとしても、BJPが指導者の世代交代に成功すれば、同党の単党優位はさらに長期化することになるかもしれない。

一方、このようなBJPによる単党優位の状況の中で、モディ首相による一方的な情報発信、メディアに対する監視と抑圧、警察や税務当局を使った反対派の弾圧、選挙管理委員会に対する政治的圧力などといった動きが見られるようになっている。このことから、インドの民主主義が危機に瀕しているのではないかと懸念が示されている¹²⁾。

ヒンドゥー多数派主義のもとでのBJPのやり方のひとつとして、「ヒンドゥー主義」と「ナショナリズム」を結び付けるということが挙げられる。この2つをうまく融合させることによって、BJPの政策などに対して反対することが「反国家主義」と同一視される状況を作り出すことができる¹³⁾。これにより、BJPに対して批判的な声を上げた者に対して、「反国家的」というレッテルを貼り付けて攻撃することができるわけである。

国際NGOのFreedom Houseが2021年に発表した報告書「Freedom in the World 2021」では、インドは100点満点中67点で「部分的に自由（Partly Free）」な国とされており、100点満点中71点で「自由（Free）」な国とさ

れていた前年の報告書から、評価が引き下げられている。この理由については、モディ政権のもとで反対派に対する弾圧が見られること、コロナ禍での全土ロックダウンをめぐる対応に問題があったこと、イスラム教徒に対する攻撃が見られることなどが挙げられている¹⁴⁾。

2. 変化の可能性はあるか

前節で述べたように、2010年代のインドでは、「良いガバナンス」を求める人々の声が高まった。そして同時に、若年層や中間層などの間で政治意識が高まり、政治意識を高めた人々は、良いガバナンスを求めて積極的に政治に参加するようになった。そのような政治参加の動きのひとつが、2011年に大きな盛り上がりを見せた反汚職運動であった¹⁵⁾。

2020年初めには、改正国籍法に対する反対運動が見られた。この法律は、パキスタン、バングラデシュ、アフガニスタンで宗教的な迫害を受けている6つの宗教（ヒンドゥー教、シク教、仏教、ジャイナ教、ゾロアスター教、キリスト教）の人々のうち、2014年12月31日までにインドに入国した者に対しては、不法移民としては扱わず、インドの市民権を与えるとするものであった。イスラム教徒が対象となっていないことから、この法律はイスラム教徒を意図的に排除するものだとして反対運動が激化した。前述した世論調査によれば、この反対運動は、モディ政権と与党BJPに対する人々の支持の低下をもたらした可能性が高い。

しかしその後、インド国内で新型コロナウイルスの感染が拡大すると、コロナ対策という名目で、改正国籍法に対する反対運動は抑えられてしまった。2014年以降、モディ政権のもとでの権威主義的な傾向の強まりの中で、良いガ

バナンスを求める人々の政治参加の動きは抑え込まれてしまったという印象を受ける。

こうした中、2020年11月、同年9月に公布された農業関連3法に対する農民団体の反対運動が激化した。農業関連3法とは、以下の3つの法律のことである：(1) 農産物商取引〔促進・円滑化〕法（農産物の州内・州間の取引を自由化する）、(2) 価格保証協定と農業サービス〔強化・保護〕法（農家と買い手との間の直接取引を認め、紛争解決のためのメカニズムを整備する）、(3) 生活必需品法の改正（一部の食料品の供給に対する政府の規制を緩和する）。これに対して農民団体の側は、農業に対する民間企業の影響力が強くなり、農産物の最低支持価格が維持されなくなる可能性があるなどとして、これらの法律に強く反対した。

反対運動は1年以上にわたって続き、この間、政府と農民団体との間で話し合いが続けられたが、事態の打開には至らなかった。モディ政権は、この反対運動は極左勢力などが関与した反国家的な運動だと攻撃したり、農業関連3法に賛意を示している農民団体と協議を行って運動の切り崩しをはかったりしたが、いずれも不成功に終わった。最終的に、モディ政権は農民団体の要求を受け入れ、2021年末に農業関連3法の廃止を余儀なくされた。

この反対運動の背景については、既存の制度のもとで既得権を得てきた富裕農民、政治的ボス、仲買人などの策動があったとの指摘もある¹⁶⁾。しかしその一方で、この運動には当初から、若者、学生団体、労働組合、環境保護団体などが多数参加しており、必ずしも農民団体だけの運動ではなかったようである。この反対運動が人々の政治参加の受け皿となり、2011年の反汚職運動のときと同じような、ある種の

熱情を巻き起こした可能性は高い。モディ政権は、こうした人々の熱情の前に初めて敗北を喫したと言えるのかもしれない。

BJPによる現在の一党優位状況は、モディ首相個人の高い人気とヒンドゥー多数派主義の浸透によって支えられており、これを打破するのは容易なことではない。こうした中で、インドでは権威主義の傾向が強まり、民主主義の危機が叫ばれるようになってきている。ヒンドゥー多数派主義の浸透はまた、インドが独立以来国是としてきた「政教分離主義（セキュラリズム）」を脅かすものでもある。

このような状況下で、農業関連3法に対する反対運動の前にモディ政権が屈する結果となったことは、人々の政治参加の高まりによって現状を打破できるかもしれないという、ひとつの希望を与えるものであった。農業関連3法をめぐる今回の一連の動きについては、今後、多くの研究者などによって検証が行われることになるだろう。ただし、今回の反対運動における人々の「勝利」が、インドの政治状況をただちに変えることになるわけではない。今回の出来事をきっかけとして大きな動きにつなげていくためには、インド国民会議派をはじめとする野党が結束して、ヒンドゥー多数派主義に代わりうるイデオロギー的な選択肢を提示し、BJPに対抗していくことが必要となるだろう。

【注】

1) 本稿の内容は、人間文化研究機構（NIHU）プロジェクト「南アジア地域研究」・京都大学中心拠点の「最終成果報告会」（2022年2月7日）での議論と、同報告会のために執筆した報告書の内容にもとづく。

- 2) モディ政権の経済政策については、小島眞「2010年代のインド経済——攻めあぐむ経済改革の本丸」堀本武功・村山真弓・三輪博樹編『これからのインド——変貌する現代世界とモディ政権』東京大学出版会、2021年、45-57頁を参照。
- 3) 三輪博樹「2010年代のインド政治——インド人民党による一党優位状況の成立」堀本武功・村山真弓・三輪博樹編『これからのインド——変貌する現代世界とモディ政権』東京大学出版会、2021年、19-20、34頁。
- 4) 湊一樹「保護主義に傾倒するインド——新型コロナ対策の失敗で深まる経済の危機」佐藤仁志編著『コロナ禍の途上国と世界の変容——軋む国際秩序、分断、格差、貧困を考える』日本経済新聞出版、2021年、178-189頁。
- 5) Rakesh Kochhar, "In the Pandemic, India's Middle Class Shrinks and Poverty Spreads while China Sees Smaller Changes," Pew Research Center, Mar. 18, 2021. <https://www.pewresearch.org/fact-tank/2021/03/18/in-the-pandemic-indias-middle-class-shrinks-and-poverty-spreads-while-china-sees-smaller-changes/> (2022年2月18日閲覧)。
- 6) この項の内容は以下の記事にもとづく。Raj Chengappa, "That Uneasy Feeling," *India Today* 45(5), 2020, pp.18-25; Raj Chengappa, "Economy the Big Worry," *India Today* 46(34), 2021, pp.20-29; Raj Chengappa, "In Modi We Trust..." *India Today* 47(5), 2022, pp.10-19.
- 7) Neelanjan Sircar, "The Politics of Vishwas: Political Mobilization in the 2019 National Election," *Contemporary South Asia* 28(2), 2020, pp.178-181, 184-186.
- 8) 三輪, 前掲論文, 24-30頁。
- 9) Suhas Palshikar, "Majoritarian Middle Ground?," *Economic and Political Weekly* 39(51), 2004, pp.5426-5430.
- 10) Oliver Heath, "Communal Realignment and Support for the BJP, 2009-2019," *Contemporary South Asia* 28(2), 2020, pp.195-208.
- 11) Sircar, *op. cit.*, 182-184.
- 12) 湊一樹「ワンマンショーとしてのモディ政治——インド総選挙での与党の圧勝と政治プロパガンダ」IDE スクエア, 2019年8月。 https://www.ide.go.jp/Japanese/IDESquare/Analysis/2019/ISQ201910_007.html (2022年2月18日閲覧)；湊一樹「民主主義指標にみるアジア諸国の民主主義の現状」『アジア研究』第66巻第2号, 2020年, 49-50頁。
- 13) Suhas Palshikar, "Toward Hegemony: The BJP Beyond Electoral Dominance," in Angana P. Chatterji, Thomas Blom Hansen and Christophe Jaffrelot, ed., *Majoritarian State: How Hindu Nationalism Is Changing India*, Noida: HarperCollins, 2019, pp.104-106.
- 14) Freedom House, "Freedom in the World 2021: Democracy under Siege." <https://freedomhouse.org/report/freedom-world/2021/democracy-under-siege> (2022年2月18日閲覧)。
- 15) 三輪博樹「2000年代のインドにおける庶民党の盛衰」田所昌幸編『素顔の現代インド』慶應義塾大学出版会、2021年、125-130頁。
- 16) 小島, 前掲論文, 62頁。